

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6420 URL <https://www.galilei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福島 豪
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	53,536	10.5	6,634	47.3	7,477	34.2	5,303	36.5
2023年3月期第2四半期	48,469	3.1	4,503	△20.8	5,573	△10.3	3,884	△10.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,990百万円(54.4%) 2023年3月期第2四半期 3,878百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	264.38	—
2023年3月期第2四半期	193.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	118,919	83,714	70.3	4,196.22
2023年3月期	112,997	79,907	70.7	3,979.14

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 83,612百万円 2023年3月期 79,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	73.00	73.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	73.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,824	2.7	12,317	7.2	13,378	8.8	9,389	8.5	471.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	22,066,160株	2023年3月期	22,066,160株
2024年3月期2Q	2,140,533株	2023年3月期	2,003,002株
2024年3月期2Q	20,058,380株	2023年3月期2Q	20,041,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)が5類感染症に変更されるなど社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要の持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰による消費者物価の上昇や、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念などにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、エネルギーコストや原材料価格の高騰、人手不足の影響を受けつつも、コロナが5類感染症に変更されて以降、人流が増加したことで外食需要やインバウンド需要は回復傾向が続いています。流通産業では、家庭の電気・ガス代高騰等による節約志向の高まりで内食需要が堅調ですが、店舗のエネルギーコストや原材料価格の高騰により、設備投資について慎重な傾向が継続しており、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、人手不足対応のための自動化や省人化等の需要はあるものの、エネルギーコストや建築資材価格の高騰等が影響し、食品メーカーを中心として設備投資に慎重な傾向がみられ、先行き不透明な状況にあります。尚、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制に対応するため、物流拠点の見直し等による建設需要が継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が落ち着きを見せ、プラストチラーや冷凍冷蔵ロッカー等の売上は減少しましたが、外食産業の需要回復に合わせて飲食店および宿泊施設向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加したことなどにより、売上高は125億3千7百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売が増加傾向にある一方で、病院・クリニック向けの販売が減少したことなどにより、売上高は6億3千7百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、主に流通産業の店舗の改装需要が堅調に推移したため、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は219億4千8百万円(前年同四半期比28.4%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、食品メーカーを中心に設備投資について慎重な傾向が継続したことに加え、前年第4四半期に物件が集中し当第2四半期の物件が少なかったことが影響し、売上高は24億6千2百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要は堅調に推移していますが、コンビニエンスストアや食品工場の設備投資が落ち着きを見せたことなどにより、売上高は61億6千4百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやホテル、コンビニエンスストア向けの売上が増加したことなどにより、売上高は32億8千3百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上が増加しました。また、外食産業の需要回復に伴う冷凍冷蔵庫等や、トンネルフリーザーのメンテナンスの売上も増加したため、売上高は65億1百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

製造部門においては、原材料価格は依然として高騰が続いており、加えて海外輸入部品購入における為替の影響を軽減すべくさらなる生産性の向上や、代替部材使用の検討等に取り組んでおります。また、2023年3月にショウケンガリレイの新本社工場を建設しさらなる受注拡大に向け生産体制を整備し、6月にはフクシマガリレイの岡山工場に新棟を建設し高付加価値商品の生産性向上に取り組んでおります。

ガリレイグループでは、2021年にサステイナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。

また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。取り組み内容としては、縦型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機をノンフロン冷媒R1234yf(GWP:1)仕様へとモデルチェンジを実施しております。自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」や、ノンフロン冷媒仕様機種をバリエーションに追加したリーチインショーケースなど、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は535億3千6百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は66億3千4百万円(前年同四半期比47.3%増)、経常利益は74億7千7百万円(前年同四半期比34.2%増)、親会社株主

に帰属する四半期純利益は53億3百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は846億4千2百万円（前連結会計年度末は805億6千1百万円）となり、40億8千万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は342億7千6百万円（前連結会計年度末は324億3千5百万円）となり、18億4千1百万円増加しました。これは主として建物及び構築物が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は335億7千万円（前連結会計年度末は314億7千1百万円）となり、20億9千8百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億3千4百万円（前連結会計年度末は16億1千8百万円）となり、1千6百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は837億1千4百万円（前連結会計年度末は799億7百万円）となり、38億7千7百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フロー状況の分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を75億7千4百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ30億9千5百万円増加し、492億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、70億6千6百万円（前年同四半期比60億1百万円増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億1千9百万円（前年同四半期比4億1千6百万円増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億9千3百万円（前年同四半期比10億5千6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,392	49,481
受取手形、売掛金及び契約資産	19,653	18,730
電子記録債権	5,380	5,950
商品及び製品	3,072	3,277
仕掛品	1,396	1,970
原材料及び貯蔵品	4,068	4,197
その他	759	1,185
貸倒引当金	△162	△151
流動資産合計	80,561	84,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,156	9,140
機械装置及び運搬具（純額）	1,352	1,371
土地	7,047	7,401
その他（純額）	1,469	812
有形固定資産合計	18,025	18,725
無形固定資産	649	606
投資その他の資産		
投資有価証券	9,118	9,708
繰延税金資産	188	130
退職給付に係る資産	255	242
その他	4,311	4,986
貸倒引当金	△113	△124
投資その他の資産合計	13,760	14,944
固定資産合計	32,435	34,276
資産合計	112,997	118,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,760	23,029
未払法人税等	2,644	2,428
賞与引当金	2,231	2,586
製品保証引当金	468	412
工事損失引当金	36	36
その他	5,329	5,075
流動負債合計	31,471	33,570
固定負債		
繰延税金負債	121	144
役員退職慰労引当金	24	20
長期末払金	1,244	1,244
退職給付に係る負債	127	126
資産除去債務	86	86
その他	13	12
固定負債合計	1,618	1,634
負債合計	33,089	35,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,222	3,299
利益剰余金	72,318	76,156
自己株式	△3,172	△3,972
株主資本合計	75,127	78,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,536	5,012
為替換算調整勘定	123	333
退職給付に係る調整累計額	47	23
その他の包括利益累計額合計	4,706	5,369
非支配株主持分	73	101
純資産合計	79,907	83,714
負債純資産合計	112,997	118,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	48,469	53,536
売上原価	36,273	38,584
売上総利益	12,196	14,951
販売費及び一般管理費	7,693	8,317
営業利益	4,503	6,634
営業外収益		
受取利息	19	49
受取配当金	64	63
受取家賃	52	52
仕入割引	18	18
為替差益	786	581
投資有価証券売却益	—	33
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	185	136
営業外収益合計	1,157	935
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	36
支払補償費	21	11
和解金	22	—
その他	43	44
営業外費用合計	87	92
経常利益	5,573	7,477
特別利益		
固定資産売却益	—	97
特別利益合計	—	97
税金等調整前四半期純利益	5,573	7,574
法人税、住民税及び事業税	1,833	2,334
法人税等調整額	△145	△80
法人税等合計	1,687	2,254
四半期純利益	3,885	5,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,884	5,303

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	3,885	5,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	476
為替換算調整勘定	166	217
退職給付に係る調整額	△18	△23
その他の包括利益合計	△6	669
四半期包括利益	3,878	5,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,869	5,965
非支配株主に係る四半期包括利益	9	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,573	7,574
減価償却費	610	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△921	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	225	354
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23	△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	42	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,249	△4
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,244	—
受取利息及び受取配当金	△83	△112
為替差損益 (△は益)	△425	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△96
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,734	1,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,434	△829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,131	2,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163	△783
その他	△16	△148
小計	2,447	9,538
利息及び配当金の受取額	83	111
収用補償金の受取額	103	—
法人税等の支払額	△1,570	△2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	7,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△851
定期預金の払戻による収入	6	205
有形固定資産の取得による支出	△843	△1,429
有形固定資産の売却による収入	—	280
無形固定資産の取得による支出	△191	△49
投資有価証券の取得による支出	△66	△46
投資有価証券の売却による収入	—	180
貸付けによる支出	△3	△10
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△1,719

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
自己株式の取得による支出	—	△836
配当金の支払額	△1,236	△1,460
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,053	3,095
現金及び現金同等物の期首残高	43,954	46,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,900	49,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。